

個人質問

個人質問とは、議員が市政全般について、市民の代表として行う質問のことをいいます。八尾市議会では、答弁を含まず、ひとり30分の持ち時間となっています。

R7

6

月定例会

個人質問



ヒアリングフレイル対策をすることで、認知症予防や介護予防ひいては健康寿命の延伸にもつながっていく。

その他の質問等

- ヒアリングフレイル
- 就学援助制度

公明党

前園 正昭



ヒアリングフレイル
対策で健康寿命延伸



Q ヒアリングフレイル（聴覚機能の衰え）は全年齢に関わる問題であるが、特に高齢者に対しては聴力検査の実施と対策が重要であると考えます。本市の見解は。

A 聴力低下がコミュニケーション不足を招き、認知症や鬱状態のリスクを高めるため、早期発見が重要と認識している。

Q 以前、軟骨伝導イヤホンの本庁窓口等への設置を提案したが、現状はどうか。

A 軟骨伝導イヤホンではないが、福祉部局窓口に対話補助機器を試験設置し、有効性が確認できたため、1台導入した。

Q 物価高騰に賃金上昇が追いつかない中、子育て世帯の負担軽減のため、就学援助の認定基準を緩和すべきと考えるがどうか。

A 経済情勢や他市との比較、基準緩和による影響などを多角的に精査・検討していく。

日本共産党

越智 妙子



農を守り、市民の
暮らしを守る施策を



Q 市内農家と連携し、地元でとれたエコ農産物を学校給食に取り入れてはどうか。

A 食育の観点から枝豆や若ごぼうなどの地場野菜を給食の献立に取り入れているが、エコ農産物については、食材の安定的確保などの課題を整理し検討していきたい。

Q 修学旅行費の無償化が全国的に広がっており、本市でも取り組むべきだがどうか。

A 交通費や食費など費用が多岐にわたる、公費で全額負担することは困難である。

Q 中学校への徒歩による登下校で、一定の時間がかかる場合、熱中症対策の観点から自転車通学を認めることはできないか。

A 熱中症対策等については、様々な指導を通じて安全の確保に努めているが、個別の事情によっては学校長への相談も可能と考える。

大阪エコ農産物とは

農業や化学肥料の使用量を通常の半分に抑えて栽培された農産物のこと。大阪府が「大阪エコ農産物」として認証する制度がある。

その他の質問等

- 消費税が市民等を苦しめていることをどう受け止めているのか
- 上下水道の基本料金の免除
- 高校生への通学費補助

八尾保守の会

露原 行隆



子どもに寄り添う
知恵と工夫に全力を



Q 育児・介護休業法の改正により、すべての企業において、子どもの年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置が拡充されたが、市内企業への本市の対応は。

A 仕事と育児・介護の両立を支援するため、柔軟な働き方の実現に向けて市内企業への周知に努めている。

Q スクールカウンセラーなど教員以外の専門職も正職員として確保すべきだがどうか。

A スクールカウンセラーについては府の事業を活用して各学校に配置するとともに実情にに応じて他の専門職の派遣も行っている。

Q 日頃から教職員以外の専門職と信頼関係を築き、その関係に基づいて問題事案を未然に防止する体制を構築すべきだがどうか。

A ケース会議や研修の実施などチームによる支援体制の整備に努めている。



スクールカウンセラーなど専門職の人材確保が求められる。

その他の質問等

- 育児・介護休業法の改正
- 柔軟な働き方と雇用の安定
- クラス担任制の見直し
- 中学校給食に対する声

八尾保守の会

川上 舞



外国人と地域社会の
課題について



Q 本市における国民健康保険料の収納率及び外国人市民世帯の収納率は。

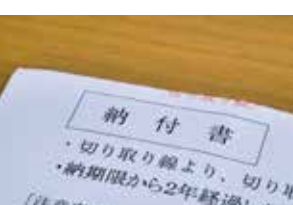
A 令和6年度の収納率は全体で約92%である。また、世帯主が外国人市民の世帯における収納率は約83%である。

Q 国保の不適正利用や滞納がある外国人市民が出国した場合、追従することは可能か。

A 基礎自治体単独での対応は困難と考える。

Q 税制の適正な運用や公平性の観点から、外国人市民の滞納者数を把握すべきと考えるがどうか。また、外国人市民が出国したことによる不納欠損の件数は。

A 現時点では、税法上、国籍を問う規定がなく把握していないが、法改正等があれば、適切に対応する。出国後、再入国がないことによる令和6年度の納税義務の消滅措置は、45件となっている。



外国人市民との共生社会実現に向けた取り組みが重要である。

その他の質問等

- 伝統的価値観の尊重と多様性施策の在り方
- 外国人に関する制度運用の公平性と地域の安定的な対応

八尾の未来を紡ぐ会

柴谷 匡哉



ごみ袋の不正転売
強い姿勢で撲滅を



Q 無料配布している指定ごみ袋のフリマサイト等での転売に対し、具体的、効果的な方策を強い姿勢で講じるべきだがどうか。

A フリマサイト等への差し止め依頼や、出品者への法的な手段も含め検討していく。

Q 人命救助や災害対策の強化のため、ハイスペックドローンを導入すべきだがどうか。

A 他市での事例などを参考に検討していく。

Q 臨時災害放送局について、既存のコミュニケーションIFM等との協定により不測の事態に備えたバックアップ機能を早急に確立すべきだがどうか。

A 確実な臨時災害放送局の開設と安定した運用ができるよう、早急に準備を進める。

Q 学校図書館サポーターの処遇改善等を行うべきだがどうか。

A 環境整備等の改善に最大限努めていく。

その他の質問等

- 指定ごみ袋の取組の厳格化
- 大規模災害に備えた環境整備
- 大規模災害時の情報の重要性
- 学校図書館のマンパワー充実

個人質問



日本共産党
田中 裕子
たなか ゆうこ



平和を守るため
戦争遺跡の保存を



Q 戦争遺跡である掩体壕の保存・活用を求める請願に対する市の考えは。

A 請願者の思いは理解しているが、市において史跡指定を行うことは非常に課題が多く困難である。保存や活用については、国や府の近代化遺産の保護の動向や学術的な評価、遺存状態等の諸条件を踏まえて検討していく必要があると考える。

Q 八尾駐屯地に隣接する本市所有のひし形農地を、国へ売却する協議を行う意向を表明しているが、駐屯地の面積が広がった際には自衛隊の本来任務で使用するのかわ、増配備を行うのかを確認しているのか。

A 農地取得に関する協議を行うかの意向確認の段階であり、駐機場や訓練への使用については聞いているが、増配備等に関する説明は受けていない。



垣内に残る旧陸軍大正飛行場格納庫（掩体壕）は、当時の形をとどめた戦争遺跡である。

その他の質問等

- 戦後80年平和行政
- 自衛隊八尾駐屯地と八尾空港の成り立ち
- 万博遠足における熱中症



大阪維新の会
田中 慎二
たなか しんじ



部活動の地域移行
持続可能な仕組みを



Q 部活動の地域移行における指導員の確保について、プロや実業団ならびに大学や企業などと連携し持続可能な本市独自の事業モデルを構築すべきと考えるがどうか。

A クラブチームへの声かけを含め、専門的な外部講師の発掘に努める。

Q 非認知能力の育成に関する知識について、ハンドブックなど、保護者の目に触れるものを作成してはどうか。

A 非認知能力育成の様々な情報について、分かりやすく伝える手段を検討していく。

Q 山手の魅力向上と来訪者の増加につながる宿泊施設の整備や観光資源の面的活用を含めた計画を策定するべきだがどうか。

A 総合計画の中で大きな方針を定め実施計画により事業を進めているが、将来的なビジョンを持つ必要性は認識している。



部活動の地域移行は指導員の質の確保や地域団体との連携、財政的な課題がある。

その他の質問等

- 運動系部活動の地域移行
- 非認知能力向上への取り組み
- 山手の魅力活用
- 山手エリアの観光資源活用

※所属会派については令和7年6月13日時点の情報です。



公明党
福永 美智子
ふくなが みちこ



オンラインカジノの
危険から子ども守れ



Q 青少年層に急速に広がるオンラインカジノ、闇バイト等の危険なサイトから子ども達を守るため、周知啓発・予防教育を実施すべきと考えるがどうか。

A 市ホームページでの注意喚起や学校での出前授業等を実施しており、今後も警察をはじめとする関係機関と連携を図り、より一層効果的な啓発に努める。

Q 令和7年度から小学校校門における安全対策員の配置がなくなり、遅れて登校する子ども達や来校者への対応に課題があると考えがどうか。

A 安全対策員が担っていた業務を教職員が対応していることは認識している。また、遅れて登校する子ども達への対応についても、今後対策を検討していきたい。



令和7年6月18日改正ギャンブル等依存症対策基本法が成立し、オンラインカジノ等対策が進む。

その他の質問等

- 学校安全対策の改善
- 子どもたちを危険なサイトや犯罪から守るための予防教育
- 待たない窓口の取り組み

▶ QRコードから、各議員の質問の映像を見ることができます。



保育サポートが必要なすべての子どもにとって、最中で安全・安心な環境を提供できる保育体制の確保が重要である。

その他の質問等

- 保育サポートが必要な児童をもつ保護者支援
- 放課後児童室の入所条件
- ごみ減量施策



公明党
五百井 真二
いらい しんじ



支援が必要な児童に
安心できる保育を



Q サポートが必要な就学前のすべての子どもが安心して保育を受けられる体制はできているのか。

A 児童の状況を踏まえ、集団生活において他の児童とともに成長できるよう職員を加配し、個別の支援や見守りなど最適な支援の提供に取り組んでいる。

Q 保育サポートを受けるための条件や基準はどのようなものか。

A 関係機関による入所調整会議を行い、総合的に判断している。基準の積極的な公開は控えているが、公開を求める声もあり、現在調整を進めている。

Q 資源ごみ採取りに対して条例の罰則規定の整備や防止策に取り組むべきだがどうか。

A 各種取り組みは行っているが、他市の状況も踏まえ、より効果的な対策を研究する。



大阪維新の会
田中 慎二
たなか しんじ



これからの行政運営
EBPMの活用を



Q 本市の施策立案において、経験や前例に頼らず、客観的な根拠に基づき意思決定を行うEBPMの手法を活用しているのか。

A 事業提案や施策立案にあたり、各種データを活用した客観的かつ合理的な証拠に基づき立案するよう、全庁的な意識醸成を図っており、研修等によりEBPMを活用する環境づくりをより一層進めていく。

Q 市役所組織運営の中核を担う、管理職の成り手の確保・育成に向けた取り組みは。

A 職員が各段階で必要なスキルや知識を習得できるよう、研修の実施など段階的なキャリア形成を支援している。また、組織の中核を担う管理職に魅力を感じられるよう、引き続き人材の育成及び職場環境の改善に努める。



客観的なデータや根拠に基づいた意思決定が、今後の自治体経営に求められる。

その他の質問等

- 職員人事
- EBPM
- 生成AI

※所属会派については令和7年6月13日時点の情報です。



八尾保守の会
松田 憲幸
まつだ のりゆき



公教育から子どもへ
日本の価値を伝えよ



Q 義務教育において、国家・社会の形成者としての資質育成の観点で、本市として重視している事項はあるか。

A 国が定めた「令和の日本型学校教育の構築を目指して」の趣旨を踏まえ、知・徳・体のバランスの取れた人格形成をめざした教育を進めている。

Q 病院と地域の診療所等との機能分担を進め、地域の救急医療体制を守るため、救急搬送された軽症者に対して選定療養費を独自に徴収している自治体があるが、その取り組みに対する本市の見解は。

A 本当に救急医療が必要な方へ医療を提供できる体制確保の観点から、救急車の適正利用や救急医療現場の現状を踏まえて、関係機関と連携しつつ、課題整理を進めていく必要があると考える。

選定療養費とは

他の医療機関からの紹介状を持たずに、一定規模以上の病院を受診する際、医療費とは別に負担する費用のこと。原則として、公費負担医療制度の受給者や救急車での搬送時等は対象外となる。

その他の質問等

- 中学校給食
- 市民1人当たりの消防費
- 林野火災への対応
- 自衛隊への災害派遣要請